

(様式第1号の1)

# 青森県「選ばれる青森」への挑戦資金 特別保証融資制度に係る事業実施計画書

令和 年 月 日

青森県信用保証協会会長 殿

住 所

申込者名

代表者名 印  
(個人で署名による場合は押印不要)  
連絡先 氏名  
(担当者: )

青森県「選ばれる青森」への挑戦資金に係る融資を受けたいので、青森県「選ばれる青森」への挑戦資金特別保証融資制度要綱5の規定により「事業実施計画書」を提出します。

なお、本計画書及び添付資料に記載された個人情報、青森県のほか、融資審査のため取扱金融機関及び保証審査のため青森県信用保証協会が授受することに同意します。

## 記

### 1 申込者の概要

- |               |       |
|---------------|-------|
| (1) 所在地       |       |
| (2) 資本金       | 千円    |
| (3) 従業員数      | 人     |
| (うち常用従業員)     | 人)    |
| (4) 業種        |       |
| (5) 主たる事業内容   |       |
| (6) 設立(予定)年月日 | 年 月 日 |

- |        |    |
|--------|----|
| 2 申込金額 | 千円 |
| うち運転資金 | 千円 |
| うち設備資金 | 千円 |

### 3 借入予定金融機関名

### 4 借入希望時期

### 5 借入希望期間

- |          |       |
|----------|-------|
| (1) 運転資金 | (据置 ) |
| (2) 設備資金 | (据置 ) |

6 対象となる事業等（該当する欄に○印又は資金名を記入）

対象事業	右記 以外	若者・女性 シニア・ UIJターン	市町村の 創業相談 窓口利用	雇用創出 計画有り	三者連携 協定該当
(1) 県内で中小企業者として創業					
(2) 県の推進する戦略等に基づく重点推進分野					
(3) 空き店舗活用による地域商店街活性化					
(4) 法令等による認定又は国や県等による補助等					
(5) 新分野進出を図る取組					
(6) 新商品、新役務又は新技術等の開発及び事業化					
(7) 再生可能エネルギー導入促進枠					
(8) 再生可能エネルギー導入支援枠					
(9) 雇用創出枠					
(10) 生産性向上					
(11) 働き方改革の推進					
(12) AI・IoT等を活用し経営革新等を図る取組					
(13) SDGs（持続可能な開発目標）に資する取組					
(14) 事業承継枠					
① 事業資産の譲渡等による承継					
② 事業承継計画作成・計画実行					
③ 事業承継特別保証を利用したもの					
④ 事業承継特別保証を利用し、かつ、経営者保証 コーディネーターによる確認を受けたもの					
⑤ 経営承継借換関連保証を利用したもの					
(15) 金融機関提案枠	資金名（				）

7 事業計画の概要及びその効果等

8 所要資金及び資金調達計画（事業計画に係る所要資金の調達分） (単位：千円)

所要資金		金額	資金調達計画	金額	
運転資金			本制度による借入	運転資金	
				設備資金	
				計	
設備資金			自己資金		
			親戚・知人等からの借入（内訳・返済方法）		
			金融機関からの借入（内訳・返済方法）		
合計			合計		

- (注) ① 取扱製品、サービス等の提供内容は項目別に記入  
 ② 運転資金は具体的な用途を明記した資金使途明細書（様式適宜）等、設備資金は見積書等を添付

9 雇用創出の状況（雇用創出計画を有する場合のみ）

事業計画前の の常用従業員数	事業計画に係る 新規雇用者数(※)	雇用(予定)時期
人	人	
小規模企業者の該当(※)  有 ・ 無	(うち新規学卒者 人) (うち障害者 人) (うち中高年非自発的離職者 人) (うち新型コロナ関連離職者 人)	年 月

※ここでいう「新規雇用者」とは、取扱要領に定める「常時使用する従業員」に該当する者

※ここでいう「小規模企業者」とは、原則として常時使用する従業員の数が20人（商業又はサービス業を主たる事業とする事業者については5人）以下の会社及び個人により事業を行っている者

10 添付書類

- (1) 最近2期の財務諸表（損益計算書、貸借対照表）（※事業実績のある企業）
- (2) 借入金明細書（金融機関名、当初借入額、現在の残高、返済期間、年間返済額）
- (3) 創業する場合は、経歴書
- (4) 若者又はシニアによる創業の場合は、年齢を確認できる身分証明書の写し
- (5) U I J ターンによる創業の場合は、県外から県内に住所を変更後3年を経過しない期間内での融資申込みであることを確認できる住民票の写し等
- (6) 法令等に基づく許認可等が必要とされる技術及び事業については、その取得の確認又は取得が見込まれることを証するもの
- (7) 必要に応じ、事業内容の詳細を確認できる書類
- (8) 融資申込後に既に雇用した場合にあっては雇用を証するもの
- (9) 金融機関提案枠の場合は、承認された資金毎に定められた書類
- (10) その他必要と認める書類

(※) 要綱2(1)～(8)において雇用創出計画を有する場合並びに2(9)の場合は確認書（様式第2号又は第3号）、2(1)において創業支援事業計画に基づいて県内市町村が設置する創業相談窓口を利用して融資を受ける場合は同意書（様式第4号）、2(10)の申込者は設備導入計画書（様式第5号）、2(13)の申込者はSDGs 関連事業計画書（様式第6号）を併せて提出するものとする。

11 金融機関等の意見

(1) 金融機関の意見

金融機関名	本店	支店 (担当者 : )

(2) 青森県信用保証協会の意見

--

(注) 申込者においては、(1)及び(2)の記載は不要。